

千早赤阪村
平成29年度財務書類分析

平成31年3月29日

目次

はじめに	1
貸借対照表	2
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	9
財務状況	11
おわりに	13

はじめに

平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請されました。

これは、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の開示を求めるものであります。

これを受け、千早赤阪村におきましても、固定資産台帳を整備し、平成 28 年度決算より、統一的な基準による財務書類を作成いたしました。

これらの財務書類から明らかになることを下記で分析します。

貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債の金額を表したもので、どのような資産を保有し、その資産をどのような財源で賄ってきたかを示し、当村の財政状態を明らかにしています。つまり、貸借対照表で示すことにより、資産が地方債等による将来負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去または現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

ただし、民間企業の貸借対照表と異なる点は固定資産が圧倒的に大きいこと（当村でも資産の84.9%を占める）、その資産の形成度や老朽化する資産などについては、分析が必要とされます。

資産の部

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産

固定資産

1年を超えて現金化される資産または現金化することを目的としない資産

(単位：千円)

有形固定資産・減価却累計額

取得価額に対する減価却累計額の比率を見ることで耐用年数の経過率を表示

建設仮勘定は、供用開始していない資産の存在を表示

事業用資産

庁舎や学校など、主に公共用の資産

科目	一般会計等	全体会計
資産の部		
固定資産	8,341,858	8,857,804
有形固定資産	7,423,145	7,789,549
事業用資産	2,755,414	2,991,662
土地	1,016,000	1,103,220
立木竹	0	0
建物	7,605,536	7,825,569
建物減価却累計額	△5,969,157	△6,119,026
工作物	208,361	328,038
工作物減価却累計額	△124,902	△165,916
建設仮勘定	19,575	19,777
インフラ資産	4,560,157	4,618,364
土地	2,509,211	2,509,211
建物	0	0
建物減価却累計額	0	0
工作物	6,769,459	6,828,082
工作物減価却累計額	△4,718,513	△4,718,929

インフラ資産

道路、水路及び下水道施設等の社会生活の基盤となる資産

投資及び出資金・投資損失引当金

投資損失引当金に△印の金額がある場合、業績がよくない第三セクター等があることを表示

長期延滞債権・未収金・徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金は税金等の未納があることを表示

これらのうち、過去の実績から、回収が見込めないと推計された金額を徴収不能引当金に計上

基金

用途を明確に定めて積み立てられているものと、年度間の財源の不均衡を調整するもの(財務調整基金)とが存在

その他	0	0
その他減価償却累計額	0	0
建設仮勘定	0	0
物品	328,942	1,220,871
物品減価償却累計額	△221,367	△1,041,349
無形固定資産	0	0
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	918,712	1,068,255
投資及び出資金	155	155
有価証券	0	0
出資金	155	155
その他	0	0
投資損失引当金	0	0
長期延滞債権	1,893	22,864
長期貸付金	0	0
基金	916,805	1,046,499
減債基金	204,773	204,773
その他	712,032	841,726
その他	0	0
徴収不能引当金	△140	△1,264
流動資産	1,483,173	1,728,245
現金預金	180,831	262,880
未収金	7,730	10,371
短期貸付金	0	0
基金	1,295,186	1,455,747
財政調整基金	1,295,186	1,455,747
減債基金	0	0
棚卸資産	0	0
その他	0	0
徴収不能引当金	△575	△754
資産の部合計	9,825,032	10,586,049

負債の部

地方債など将来世代が負担すべき額を表示。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

流動負債

1年以内に返済すべき負債

科目	一般会計等	全体会計
負債の部		
固定負債	3,562,040	4,757,237
地方債	2,961,658	4,096,694
長期未払金	0	0
退職手当引当金	600,381	660,542
損失補償等引当金	0	0
その他	0	0
流動負債	336,516	441,418
1年内償還予定地方債	278,224	381,411
未払金	0	0
未払費用	0	0
前受金	0	0
前受収益	0	0
賞与等引当金	40,451	42,164
預り金	17,840	17,840
その他	0	2
負債の部合計	3,898,556	5,198,656
純資産の部		
固定資産等形成分	9,637,044	10,313,551
余剰分(不足分)	△3,710,568	△4,926,159
純資産の部合計	5,926,475	5,387,392
負債及び純資産の部合計	9,825,032	10,586,049

(単位：千円)

地方債・1年内償還 予定地方債

次年度以降に償還予定
の地方債残高の表示

退職手当引当金

会計年度末に職員全員
が退職したと仮定した場
合に必要な退職手当
額を表示

純資産の部

資産から負債を引いた差額

過去または現世代の負担

- ・ 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積
- ・ 余剰分(不足分)
消費可能な資源の蓄積(例：現金預金)

余剰分(不足分)

本村は不足分が生じており、有形固定資産等及び基金等の増加が減少よりも多くなったことを表示。一般的に地方公共団体は地方債を発行して固定資産を取得することが多いため、不足となることが多い。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中において、資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスと直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させたものです。

収入

行政サービスの提供に要したコストの財源を表す

費用

行政サービスの提供に要したコストを表す

経常収益

通常の行政活動による収入

経常費用

通常の行政活動に伴い発生した費用

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常収支の部		
経常費用	2,729,606	4,380,776
業務費用	1,719,070	2,015,964
人件費	708,566	756,165
職員給与費	646,326	671,957
賞与等引当金繰入額	40,451	40,363
退職手当引当金繰入額	△16,327	△16,167
その他	38,115	60,011
物件費等	962,734	1,154,338
物件費	622,927	778,062
維持補修費	69,343	75,484
減価償却費	267,194	297,470
その他	3,268	3,320
その他の業務費用	47,769	105,461
支払利息	28,020	52,202
徴収不能引当金繰入額	352	1,090
その他	19,396	52,168
移転費用	1,010,535	2,364,811
補助金等	457,384	2,209,186
社会保障給付	208,920	208,973
他会計への繰出金	343,897	0

経常費用

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された会計年度中の負担となる資産の価値減少額を表示

	その他	333	3,655
	経常収益	97,630	221,435
	使用料及び手数料	20,400	70,496
	その他	77,229	150,938
	純経常行政コスト	2,631,975	4,159,340
特別収支の部			
	臨時損失	47,413	47,413
	災害復旧事業費	47,413	47,413
	資産除売却損	0	0
	投資損失引当金繰入額	0	0
	損失補償等引当金繰入額	0	0
	その他	0	0
	臨時利益	0	12
	資産売却益	0	12
	その他	0	0
	純行政コスト	2,679,389	4,206,742

純経常行政コスト

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益負担収益を差し引くことで算定

純行政コスト

臨時に発生する損失、利益を加味して、税を主とする一般財源等で賄うべきコストを算定

純資産変動計算書

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が一年間でどのように変動したかを表すものである。資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを表わすものである。

純行政コストの金額に対して、税収等及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを表示

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,883,668	9,732,140	△3,848,471
純行政コスト(△)	△2,679,389		△2,679,389
財源	2,646,740		2,646,740
税収等	2,219,458		2,219,458
国県等補助金	427,282		427,282
本年度差額	△32,648		△32,648
固定資産等の変動(内部変動)		△95,095	95,095
有形固定資産等の増加		46,018	△46,018
有形固定資産等の減少		△267,194	267,194
貸付金・基金等の増加		658,548	△658,548
貸付金・基金等の減少		△532,468	532,468
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	75,456	0	75,456
本年度純資産変動額	42,807	△95,095	137,903
本年度末純資産残高	5,926,475	9,637,044	△3,710,568

本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表示

資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにしたものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
業務活動収支		
業務支出	2,512,315	4,131,704
業務費用支出	1,501,779	1,766,928
人件費支出	758,862	806,388
物件費等支出	707,317	860,330
支払利息支出	28,020	52,202
その他の支出	7,579	48,006
移転費用支出	1,010,535	2,364,776
補助金等支出	457,384	2,209,151
社会保障給付支出	208,920	208,973
他会計への繰出支出	343,897	0
その他の支出	333	3,655
業務収入	2,683,456	4,495,513
税収等収入	2,222,873	3,433,165
国県等補助金収入	369,920	845,695
使用料及び手数料収入	20,400	72,681
その他の収入	70,261	143,970
臨時支出	47,413	47,413
災害復旧事業費支出	47,413	47,413
その他の支出	0	0
臨時収入	39,301	39,301
業務活動収支	163,029	355,696
投資活動収支		
投資活動支出	703,348	856,256
公共施設等整備費支出	46,018	153,375
基金積立金支出	657,330	702,881
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	0	0

業務活動収支

経常的な活動に関する収支を集計

- ・支出
人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等
- ・収入
税収、補助金収入、使用料・手数料等

投資活動収支

投資的な活動に関する収支を集計

- ・支出
公共事業や施設整備等、基金積立、貸付金等
- ・収入
補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

財務活動収支

財務的な活動に関する収支を
集計

- ・ 支出
地方債償還等
- ・ 収入
地方債発行等

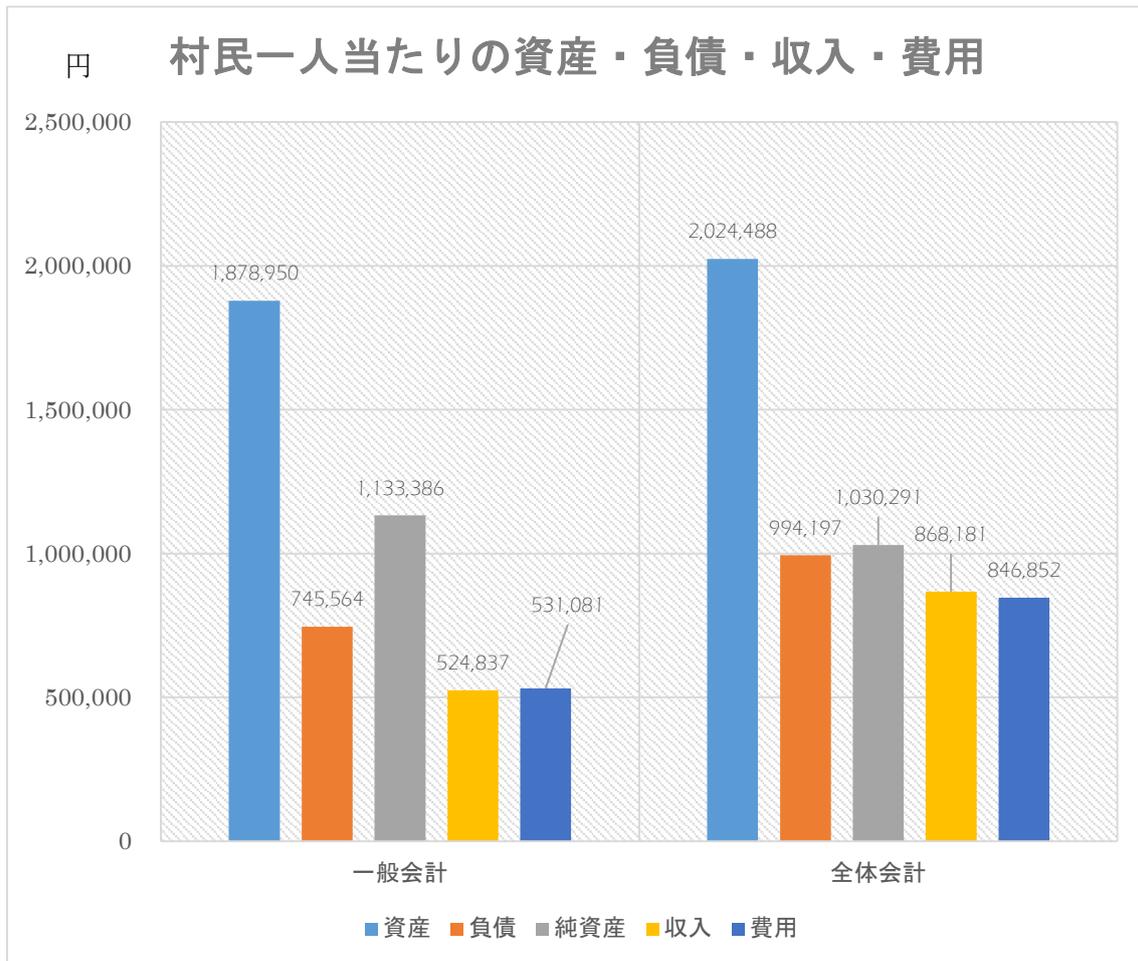
その他の支出	0	0
投資活動収入	546,060	550,685
国県等補助金収入	18,060	7,401
基金取崩収入	528,000	543,272
貸付金元金回収収入	0	0
資産売却収入	0	12
その他の収入	0	0
投資活動収支	△157,288	△305,571
財務活動収支		
財務活動支出	339,325	430,307
地方債等償還支出	339,325	430,307
その他の支出	0	0
財務活動収入	362,208	429,408
地方債等発行収入	362,208	429,408
その他の収入	0	0
財務活動収支	22,882	△899
本年度資金収支額	28,623	49,226
前年度末資金残高	134,367	195,813
本年度末資金残高	162,991	245,039

前年度末歳計外現金残高	16,545	16,545
本年度歳計外現金増減額	1,294	1,294
本年度末歳計外現金残高	17,840	17,840
本年度末現金預金残高	180,831	262,880

財務状況

(1) 村民一人当たりの資産・負債・収入・費用

財務状況を分析するにあたり、村民一人当たりに換算することにより、より理解しやすい情報になり、また他団体との比較も容易になります。



村民一人当たり

資産額：1,878,950円

負債額：745,564円

純資産額：1,133,386円

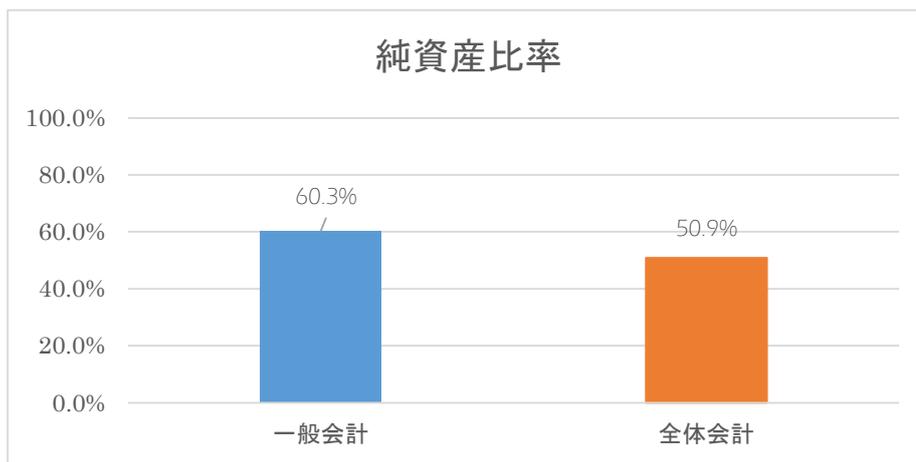
収入：524,837円

費用：531,081円

(2) 純資産比率

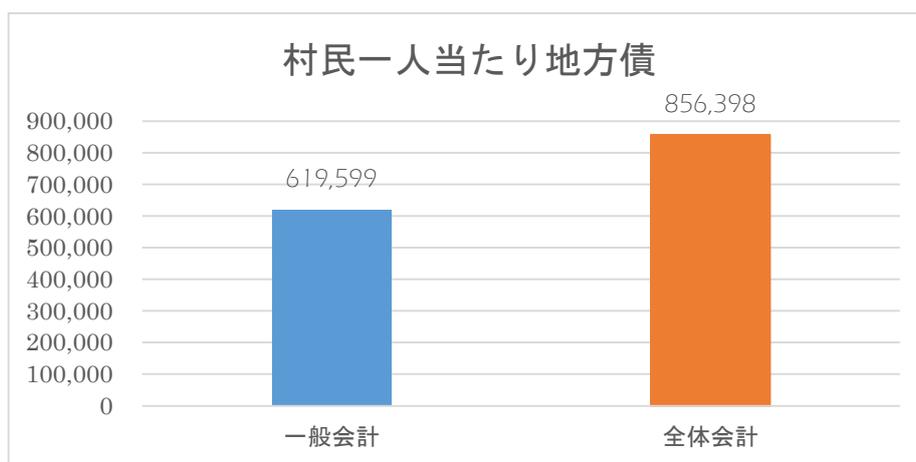
純資産比率は、企業会計でいわれる純資産比率と異なり、財務の健全性を表現しているのではなく、本村の資産の世代間の負担を表しています。

保有している固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。



本村の純資産比率は60.3%で、これは本村の資産のうち、60.3%は現在及び過去の世代が負担しており、残り39.7%は将来の世代の負担となることを示しています。

(3) 村民一人当たりの地方債

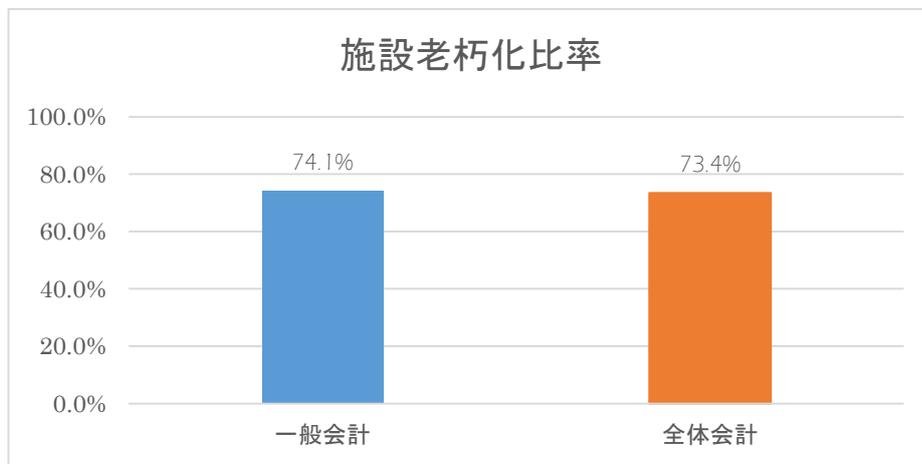


期末時点での地方債残高を人口で除した金額です。村民一人当たりの地方債残高は619千円です。

(4) 資産老朽化比率

資産老朽化率とは減価償却累計額／取得価額で表され、建設後、耐用年数の何割を経過しているかということを表します。

例えば、この比率が60%であることは、その勘定科目に分類されている資産は、平均して耐用年数の6割を経過した資産で構成されていることを意味します。勿論、数値が高ければ、高いほど老朽化は進行していることになります。



民間企業の資産は営業用資産が多く、耐用年数いっぱいまで施設が使われることは少なく、比率は平均して30%~40%です。

本村は約74%であり、老朽化が進行していることがうかがえます。

おわりに

統一的な基準によって財務書類を作成することにより、企業会計に近い会計処理を行うこととなります。

この結果、減価償却費や引当金といった支出を伴わないコストを含んだフルコストで事業費を示し、より精緻な財務情報を公表することが可能になりました。

今後、統一的な基準による財務書類の作成を継続することにより、他団体との比較だけでなく、本村の経年での比較も可能となります。

今後も更なる検討を重ねることにより、財務書類から得られる情報を、本村が抱える課題の解決や、施策内容の検証、予算配分のマネジメントへ活用できるよう、より一層の充実を図ります。